

事務事業名		防災行政無線整備事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																		
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目																		
	施策名	07 防災対策の推進					会計	款	項	目	事業														
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進			☐ 単年度のみ		01	09	01	05	05														
所属	根拠法令	災害対策基本法			☒ 単年度繰返 (開始 53 年度～)							01	11	06	03										
	部課名	総務部防災管理室			☐ 期間限定複数年度																				
	課長名	鈴木昭浩			【計画期間】																				
	係名				年度～年度																				
担当者	菊池洋伸			電話 内線 239		※全体計画欄の総投入量を記入		01	11	05	03														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)													
災害から市民の生命・財産の保護を図るため、災害発生時における的確・迅速な情報伝達を行うとともに、平常時においては行政広報の確実な伝達を行う。また、年次計画的な増設(整備)を行うことにより、難聴解消を図る。												総投入量(千円)													
震災による災害復旧事業で、デジタル化を図ると共に、戸別受信機を希望する世帯に配置する。											事業費					国庫支出金									
											事業内訳					都道府県支出金									
																地方債									
																その他									
																一般財源									
																事業費計(A)					0				
											人件費					正規職員従事人数									
																延べ業務時間									
																人件費計(B)					0				
																トータルコスト(A)+(B)					0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 災害復旧整備事業において、防災行政無線のデジタル化整備を親局及び中継局をはじめ、拡声子局197局を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 戸別受信機の整備拡大						⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
						名称				単位
						ア	整備した防災行政無線屋外拡声子局基数			基
						イ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 一般市民 防災行政無線屋外拡声子局						⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
						名称				単位
						カ	地域住民			人
						キ	防災行政無線屋外拡声子局基数			基
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 難聴地域の解消ができる。						⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
						名称				単位
						サ	海上作業向け及び難聴地域の防災行政無線屋外拡声子局設置基数			基
						シ				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地震・津波情報を速やかに伝達する。						ス				
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量		事業内訳	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			千円							
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円		3,674		614,510			
		都道府県支出金	千円		5,369					
		地方債	千円		1,000			9,900	4,950	4,950
		その他	千円				3,118	29,720		
		一般財源	千円		2,107	298,200	32,290	5,280	550	550
	人件費	事業費計(A)	千円		12,150	298,200	649,918	44,900	5,500	5,500
		正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間		500	1,700	1,600	500	500	500
		人件費計(B)	千円		2,000	6,800	6,400	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円		14,150	305,000	656,318	46,900	7,500	7,500
⑤活動指標		ア	基		1	0	197	2	2	2
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人		39,376	39,117	38871	-	-	-
		キ	基		150	150	197	199	201	203
		ク								
⑦成果指標		サ	基		1	0	197	1	1	1
		シ								
		ス								

事務事業ID	1117	事務事業名	防災行政無線整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和53年に発生した宮城県沖地震で大きな被害を受け、防災情報の伝達が重要であるとの認識から、昭和54年3月に整備を開始して依頼、市内全域の難聴地域の解消を目指し、年次計画的に屋外拡声子局の増設を行ってきた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成13年に三陸町と合併したことから、防災行政無線の周波数の統合が必要となり、平成16年度に周波数の統合工事を行った。市内の電波の到達状況を確認しながら、デジタル化に向けた取り組みが必要とされている。震災対応で、防災行政無線のデジタル化復旧が認められたことから、デジタル化に取り組んでいる。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、防災行政無線による大津波警報等の放送が聞こえなかった又は聞こえにくかったという意見が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 防災対策の充実は、当市の6つの基本政策の1つである。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市民を地震・津波等の災害から守るための防災情報の伝達は、災害対策基本法に規定された市の責務である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市内全域及び全市民を対象とした事業であり、難聴地域解消のため、計画的・年次的に子局を増設している。デジタル化に伴う音達の最適化により、難聴地域は減少するものの、被災者の住宅再建、防災集団移転等により、難聴地域が増加することは想定されることから、必要に応じて対応する必要がある。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市内には、依然として防災行政無線の難聴地域が存在し、地域からの設置要望も多いことから、今後も継続して設置を図り、難聴地域の解消を図る必要がある。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市民の不公平感を解消させるものでもあり、廃止・休止は当面できない。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 一部の防災情報は、テレビ・ラジオでも伝達されるが、きめ細かな情報提供媒体として、防災行政無線は欠かせない。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 災害発生時に迅速確実な情報を伝達できる手段であり、他の手段を補完的に取り入れた場合でも、子局の整備は継続する必要がある。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 平成25年度稼働予定のデジタル防災無線により、希望世帯に戸別受信機を順次設置しており、屋外拡声子局設置以外にも対応の手段があり、地域の実情に合わせた整備が可能となってくる。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員及び業務時間に対応しており、削減することは困難である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域同時一括放送体制が構築されており、すべての市民に防災情報が伝達できるよう整備を図っているものであり、適正である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	平成25年度稼働のデジタル防災行政無線により、戸別受信機の対応が可能となったことで難聴対策を講じたが、戸別受信機の整備拡大を含め、地域の実情に合った対応を継続していかなければならない。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																	
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 防災行政無線の難聴地域の解消は、防災情報の迅速な伝達を図る観点から極めて重要であり、地域要望を取り入れた適地への設置を行う。平成25年度に稼働したデジタル防災行政無線により、難聴対策の手段として戸別受信機による対応が可能となった。今後、被災者の住宅再建、防災集団移転等により、難聴地域が増加することは想定されることから、実情に応じて対応していく。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持														
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																		
<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上				維持		●	×	低下		×	×				
成果	向上																	
	維持			●	×													
	低下			×	×													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																		

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	防災管理室次長 鈴木昭浩

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由												
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	地元住民など関係者との話し合いを進め、要望を多く取り入れていくことが必要。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																	
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 難聴地域の解消は、被害の軽減につながり、継続して地域住民の要望を取り入れる。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持														
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																		
<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上				維持		●	×	低下		×	×				
成果	向上																	
	維持			●	×													
	低下			×	×													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項